

京都教育大学 ○速水 多佳子 関川 千尋

＜目的＞ 生活水準が向上し、国民生活が豊かになった現在でも住生活上の問題は多く、改善は大きな課題である。国民の中には、住宅事情や住要求を背景にした切実な住教育要求がある。しかし、これまで学校教育現場で住教育は扱いにくい領域として敬遠されてきた。この研究では、学習指導要領が改訂された後の学校教育現場の指導の実情を把握すると共に、教員の満足感の向上は、そのまま住教育内容の充実につながるのではないかと考え、教師が住教育に対して満足感を得るためにはどのような条件が必要かを検討する。

＜方法＞ 京都府・大阪府・奈良県の家庭科担当教員のうち、中学校122名、高等学校121名の計243名を対象にアンケート調査を行った。調査内容は、教師の一般的属性、家庭科全般及び住居領域の指導の実情、住居領域の指導に対する教師の評価と意見である。

＜結果＞ 1) 教員の平均年齢は、39.5歳（標準偏差10.0歳）で、出身学科は食物系、被服系が多く、住居系は2.5%であった。2) 中学校の選択実施領域は、食物、家庭生活、木材加工、情報処理、電気、保育、被服の順に多く、住居は約30%しか実施されていなかった。3) 高等学校では、家庭一般の履修が約8割で、各領域の平均指導時数は、食物が31.8時間、被服が21.4時間と多いのに対し、住居は9時間であった。4) 教師の住教育評価で、満足を得ている人が17人に対し、不満足と答えた人は80人であった。教員が満足感を得て、自己評価を上げるための要因には、教員の人的条件（年齢、教師歴、専門性）や住教育に対する姿勢（得意・好き・嫌い意識）や指導内容、指導方法、住居領域に対する意識や捉え方等が抽出された。